

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却方法
車両運搬具・・・定率法によっている。
什器備品・・・定率法によっている。
ソフトウェア・・・定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高

基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
特定預金	11,140,000	0	0	11,140,000
投資有価証券	89,934,540	8,180	0	89,942,720
小 計	101,074,540	8,180	0	101,082,720
特定資産				
退職給付引当資産	18,127,021	0	0	18,127,021
財団設立30周年記念事業 費用積立資産	0	15,000,000	0	15,000,000
小 計	18,127,021	15,000,000	0	33,127,021
合 計	119,201,561	15,008,180	0	134,209,741

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
特定預金	11,140,000	(11,140,000)	(0)	-
投資有価証券	89,942,720	(89,942,720)	(0)	-
小 計	101,082,720	(101,082,720)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	18,127,021	(0)	(173,800)	(17,953,221)
財団設立30周年記念事業 費用積立資産	15,000,000	(0)	(15,000,000)	(0)
小 計	33,127,021	(0)	(15,173,800)	(17,953,221)
合 計	134,209,741	(101,082,720)	(15,173,800)	(17,953,221)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	4,281,115	2,264,822	2,016,293
什器備品	1,461,690	651,019	810,671
ソフトウェア	1,756,155	1,589,883	166,272

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	2,258,513	0	2,258,513

6 満期保有の目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有の目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債 第6 1 回利付国債	89,942,720	97,812,000	7,869,280

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 基本財産受取利息	903,084

附属明細書

附属明細書（基本財産及び特定資産の明細）は、「財務諸表に対する注記」の2基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高に記載してあるため省略する。